

市政を問う 会派代表質問・一般質問

第1回定例会において、市政全般を問う一般質問と、会派の代表者が新年度予算について問う会派代表質問を行いました。質問内容は左記の一覧表のとおりです。質問項目の一部を本文に掲載しています。掲載以外の質問は、YouTubeで動画をご覧いただけます。

質問者	質問内容
会派代表質問	
市民クラブ 須藤 京子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度予算の執行状況と検証 ・予算編成方針及び編成過程 ・当初予算 ・「文化芸術基本条例」の改正及び「文化芸術推進基本計画」の第2期計画
政和クラブ 石原 幸雄 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・牛久駅周辺の街づくり ・耕作放棄地について ・高齢者のレスキューについて ・市認定市民文化遺産への補助 ・窓口のサービスの向上 ・在日外国人の増加に伴う住民の安全安心について
公明党 藤田 尚美 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成での基本姿勢 ・持続的な財政運営 ・市営住宅施策 ・書かない窓口システム導入 ・小学校・中学校の体育館空調整備
うしく未来プロジェクト 塚原 正彦 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・うしくコミュニティ・アグリ（地域で支えるクリエイティブな農のカタチ）を提案する ―返還する耕作放棄地を活用して新しい農の実証実験を提案する―
日本共産党 大森 和夫 議員	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成方針 ・市民生活 ・観光PR ・東部地域対策 ・メガソーラーなどの対策
日本維新の会 伊藤 裕一 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・財政全般について ・小学校・中学校の体育館空調整備について ・住宅政策について
一般質問	
出澤 大 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラー支援に関する取り組みと条例制定 ・給特法改正後の対応と長時間労働是正に向けた対策
柳井 哲也 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・牛久シャトルネサンス（再生の文化運動） ・牛久市の宅地化推進策
池辺 己実夫 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成の考え方 ・物価高騰対策 ・今後の財政運営の方向性と課題
鈴木 勝利 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利用について ・耐震化・防火対策 ・ジェンダー平等、性的少数者への配慮に向けての取り組みについて
杉森 弘之 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員の労働環境 ・親子特区!! うしくと住宅施策
水梨 伸晃 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの開級時間の学校間格差と、教員の働き方改革及びICT環境の整備について
高嶋 基樹 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育のその後について ・選挙の入場整理券の発送速度と影響について ・小学校・義務教育学校前期給食費無償化の経緯について ・耕作放棄地の行方について
伊藤 知子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種制度の変化を踏まえた本市の感染症予防対策 ・若者が孤立しないための予防的支援と伴走型支援の推進について
山本 伸子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な行政運営のために 歳入の増加策、歳出の抑制策、予算編成への市民参加等、人への投資
遠藤 憲子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員の働きやすい環境整備について ・牛久シャトルについて
黒木 のぶ子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルシーボール競技を市のスポーツとして推進することについて ・消防署建て替えについて

予算で「人への投資」が打ち出されたが…

市民クラブ
須藤 京子 議員



(答弁) 人材育成の手法を充実させキャリア形成も支援

質問 予算方針に「人への投資」として「人的資本経営」を念頭に置いた人づくりが組み入れられたが、目標は。

答弁 (市長) 「人的資本経営」とは、人材を「コスト」ではなく価値を生む「資本」と捉え戦略的に活用する考え方で、現在の複雑・多様化する地域課題に積極的に行動できる職員・人材を育成していく。令和8年度は人材育成基本方針を改定する。

牛久シャトーを文化芸術の発信拠点に

質問 市のランドマークである牛久シャトーを市民の文化芸術の発信拠点、まちなかオアシス・公園として整備していく考えは。

答弁 牛久シャトーは、令和9年4月の公設化に向け準備中で、8年度は「牛久シャトー整備基本構想」を策定し、市が牛久シャトーをどのように「文化観光公園」として整備していくのか、将来的な姿を定める。旧オエノミュージアムも市民が文化芸術に触れ、発信できる拠点としての活用も検討していく。



牛久シャトーで開催された「うしく現代美術展」

若年世代向けの空家活用と補助金を

質問 将来に向け、若年世代の移住定住を促進するために空家の活用や補助金を創設する考えは。

答弁 空家を地域資源と考え、「親子特区!!うしく」の理念に基づき、「牛久市子育て世帯空家活用応援補助金」の創設を予定している。

文化芸術の振興のため専門職の配置を

質問 文化芸術の振興は市のブランド力アップにもつながる。そのためにもコーディネーターや専門職の配置が必要と考えるが。

答弁 必要性和配置を慎重に検討していく。

今後の耕作放棄地対策は

政和クラブ
石原 幸雄 議員



(答弁) 農業法人の誘致計画がその一環

耕作放棄地対策について

質問 本市の耕作放棄地については、うしくグリーンファーム(株)が之まで耕作の一翼を担って来たが、経営の黒字化が見込めない等の理由で同社の農業部門からの撤退が決定された。そこで今後の耕作放棄地対策として、分散している放棄地の集積化や集約化の行政指導を行い、その上で農業への参入に意欲のある企業等への働き掛けに努めるべきと考えるがどうか。

答弁 (市長) 耕作放棄地対策の具体例として、果樹栽培の農業法人の誘致計画があるが、引き続き耕作希望者への放棄地の斡旋を進めて行く。

高齢者のレスキューについて

質問 人口の高齢化が進む中、要介護を含む高齢者については、救急要請には該当しないものの、家庭内での転倒事故等、救援を必要とするケースの増加

が懸念される。このような場合の対処方法をどの様に考えているのか。

答弁 今後、改定が予定されている緊急通報システムの中で総合的に検討して行く。



市認定市民文化遺産への補助について

質問 本市には国や県等の文化財に登録されていない地域の伝統的な祭礼等を文化遺産に認定する制度がある。一方、文化遺産に認定された場合、その維持管理費用等についての補助を求める市民の声があるが如何か。

答弁 補助の必要性については、今後、考えて参りたい。

予算編成での基本姿勢は

(答弁) 無駄を省き未来志向での投資を実施することが重要

質問 予算編成での基本姿勢を伺う。

答弁 (市長) 本市が抜きんで住みたいまちとして選ばれることを目指し、次の世代へとしっかりとバトンを繋げていくことが重要だと捉えている。そのためには、将来の世代に負担をかけず、安定したサービスを提供するために効率的な財政運営を行い、無駄を省き未来志向での投資をしっかりと実施していくことが重要と考える。

質問 小学校・中学校の体育館空調整備実施設計費について、積算根拠、また断熱性はどのようになっているのか。教育的観点と防災的観点の両立についても伺う。

答弁 市内の全小・中・義務教育学校13校の体育館に空調設備を整備するため、牛久市公共施設のある複数の業者から徴取した見積もりの中から適切なものを選定して予算計上し、総事業費は、現時点の概算で、11億円程度になる。断熱性を確保するた

公明党
藤田 尚美 議員



めの具体的な対策を検討し、最善の方法を取り入れていく。教育的観点と防災的観点の両立と、設備にかかるランニングコストの削減等、経済的にも充分考慮した持続可能な設備手法を検討していく。

質問 書かない窓口システム導入による、年間のコスト削減効果や業務効率化。デジタルバインド対策は。

答弁 システムへの入力作業の効率化により、職員2人分の費用削減効果を見込んでいる。待ち時間の短縮につながると思う。

本システムは来庁者ご自身が操作することはなく、職員が対面で内容を聞き、職員により申請書類作成とデータ入力の一元化を構築するものである。

うしくコミュニティ・アグリ構想の提案

(答弁) 地域とともにある多様な農の可能性を検討

うしく未来プロジェクト
塚原 正彦 議員



質問 令和6年に25年ぶりに改正された農業基本法に多様な農業形態の創出や地域コミュニティの維持を目的として、都市と農村の関係人口増の方策が明記された。日本では、生活者が小さい農地でその土地固有の自然をいかした栽培方法をあみだし、多種多様な農産物を創造してきた。それは、人と自然にやさしい日本の食と富の源泉として世界から注目されている。その流れを視野にいれた時、生産性向上を求めるビジネスとは一線をひいて、農のある暮らしを目標にした未来志向の生活文化の創造モデルがみえてくる。

うしくグリーンファームが農家からあずかった耕作放棄地を返還する前に、上記のビジョンと制度設計を提案するが考えを伺う。

答弁 (市長) 「小さい農業」や「生活者

菊川ジュニアビレッジ

生活者が支える幸せな農を学んで生きるチカラをみがく



- 1) 対象：小学6年生～中学2年生 30名
- 2) 期間：1年間毎週ゼミナールに参加し食と農、ビジネスを学ぶ(年間40日開講)
- 3) 課題：耕作放棄地を舞台に、食と農を学んで、商品化する会社をつくり、実践する
- 4) 成果：市の茶葉とハーブを使った「和紅茶」を商品化し、年間200万円を売りあげる

静岡県菊川市のジュニアビレッジは、コミュニティ・アグリ成功モデル。子どもたちを農の担い手と想定し、小中学生が耕作放棄地を舞台に、地域食の課題解決に挑戦する社会実験を展開。

が支える「幸せ農」を糸口にした創造的な暮らしのモデルは、市全体の農業政策の方向性として、中長期的な観点に立ち、広い視野から検討すべき課題であると認識する。

国の方向性をふまえ、地域の実情にあわせた多様な農業の可能性について調査研究し、持続可能な農業と地域コミュニティの維持、活性化の両立に向け検討をすすめる。

生活支援・東部開発・メガソーラー規制

日本共産党
大森 和夫 議員



(答弁) 調査検討していく

質問 後期・介護・健康保険料の値下げは。

答弁 (市長) 独自財源で無理。

質問 大阪市や松本市で上下水道の値下げを行っているが。

答弁 利用していない市民もいるため、実施しない。

質問 観光PR拡充として芸能人の利用は。

答弁 効果は期待できる。費用などが今後の検討課題。

質問 牛久シャトーの集客力アップのため、通年でのキッチンカー・出店の検討は。

答弁 適宜検討していく。

質問 牛久大仏・牛久シャトーで霞ヶ浦・筑波山観光など周辺自治体との連携は。

答弁 日帰りや連泊の観光コースなど連携強化を図っている。

牛久市東部地域対策

質問 上下水道未普及、インターネットも低速でWi-Fi環境もない。人口減少対策と住宅地・工業団地計画が遅れている。都市開発・都市計画の早期の見直しは。

答弁 現時点では土地利用方針等大きく変更する計画はない。

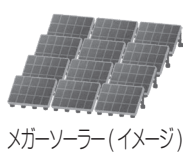
質問 北総鉄道の千葉から牛久市を含む近隣市町村への延伸や国県と連携したLRT構想、および官民大型プロジェクト、鹿島サッカースタジアムの建設は。

答弁 広域的な視野を持った事業検討も含め、調査研究する。

メガソーラーの対策

質問 開発許可は国と県で、牛久市では条例で抑制処置。議員提案の12月改正で今年6月から住民説明会などの対象を100メートルから300メートルに拡大した。電磁波や健康被害・自然環境破壊・残土や産業廃棄物の不安があるが。

答弁 規制強化の考えはない。電磁波は、パワーコンディショナー(PC)から出るが、家電製品と同様、健康被害はない。PCの住民側にパネル設置を義務付けた。住民説明会にも参加し、国県に慎重な審査を要望している。



メガソーラー(イメージ)

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

学校体育館空調整備の経緯

日本維新の会
伊藤 裕一 議員



(答弁) 熱中症対策や県の働きかけ等による

質問 学校体育館空調整備が決定した経緯は。

答弁 (市長) 熱中症対策や学校体育館は避難所に指定されていること、国の補助制度や県の働きかけを踏まえた。

質問 整備の優先順位は。

答弁 令和9年度から段階的に整備。立地等を考慮し順番を検討。極力、数年で整備できるよう働きかけをしていきたい。



栃木県小山市の学校体育館エアコン

金利上昇への対応

質問 国債等による基金運用、償還額平準化、市民債の発行等、「金利がある世界」への対応は。

答弁 本市の基金は全て定期預

金により運用しており、一部を途中解約が原則不可となる代わりに、高利率となる預金で運用。市債の借入に際しては、普通交付税の算定の際に基準財政需要額に算入される事業債を優先的に借り入れるとともに、今後の償還額の平準化を図っている。

市民債は費用対効果を勘案すると、単独発行は難しい。

住宅政策について

質問 空家活用による転入促進のための補助金は、今まで空家に対する補助金を出さないとしていたことから画期的ともいえるが、内容と市内在住者に広げる考えは。

答弁 市外から本市へ移住する高校生以下のお子様がいる子育て世帯を対象に、空家・空地バンクに登録された空家を購入・賃借し、市内業者が改修工事を行った場合、50万円上限で、改修費用の2分の1を交付する。市内で自宅の改修工事を行う方などへの拡充は現時点で予定していない。

ヤングケアラー条例制定の考えは

出澤 大 議員



(答弁) 現在のところ具体的な予定はない

質問 ヤングケアラー実態調査を、本市独自で実施してきたことはあるか。

答弁 (こども局長) 実態調査は実施していないが、相談支援業務の中で対応する職員が早期発見、対応の認識を持ち、子ども自身やその家族に直接対応している関係機関からの相談を受けることで、ヤングケアラーの存在やその負担状況、希望する支援などを把握している。

質問 ヤングケアラーは相談に至らないケースが多く、茨城県の令和4年度の調査によると、小学校6年生の9.6%、中学生は4.5%という結果が示されている。それらから推測すると、市内にも潜在的なヤングケアラーが存在する可能性が高いと考える。これらの数値から推測すると、本市独自の実態調査

が必要だと思いが、どのように考えるか。

答弁 現時点では実態調査を行う予定はないが、引き続き国や県の調査結果を注視するとともに、実態調査の必要性などを検討していきたい。

質問 潜在化するヤングケアラーの早期支援に向けた関係機関との連携についてどう考えるか。

答弁 家庭訪問や面談を継続し、家庭状況の把握に努めるとともに、子ども本人や保護者の気持ちをよく聞き、意向を尊重しながら必要に応じて、こどもの未来応援センターの保健師が予防接種や保護者の病院受診に同行し、子育て支援サービスや障害福祉サービスの利用につなげている。

(掲載以外の質問事項)
○牛久市における給特法改正後の対応と長時間労働是正に向けた抜本対策について



シャトー ルネサンスはどうか

柳井 哲也 議員



(答弁) 賑わいを創出する場として活用している

質問 イベントを開催していないときの牛久シャトーは淋しく赤レンガの建物と古い道具類の展示だけになっていないか。

答弁 (環境経済部次長) 記念館内にはオエノンホールディングス(株)が所有している資料、醸造用具の展示のほか、日本遺産事業の中で明治から現代に至るまでの土地利用の変遷がわかるプロジェクトジョンマッピングや昔の写真を基にしたARコンテンツを設置し見学を楽しめるようにしている。また市内小中学生の見学の際は、歴史的価値を理解して貰えるよう本館や記念館で文化財担当職員がガイドをしている。

質問 オエノンミュージアムの活用について「牛久シャトーに行くと、いつも多くの市民が集まっていて何か楽しいことをやっている。それを見ることができて面白い」というコンセプトでハワイアン、エアロビクスなど様々なカルチャー教室を集め練習風景を見られるつくりにはどうか。

答弁 来年度策定予定の牛久シャトー整備基本構想で検討していく。



東端穴土地区画整理事業後の新たな調査の進捗状況

質問 東大和田地区の件は。
答弁 (市長) 既に土地の権利や土地利用計画の調査を実施しており、今後は地権者の意向や開発エリアの設定など更に進めていく。

今後の財政運営の方向性は

池辺 己実夫 議員



令和8年度予算

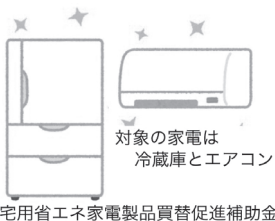
質問 7つの重点プロジェクト、7つの政策分野ごとに重点事業をまとめているところではあるが、令和8年度予算編成の考え方は。

答弁 (市長) 北部地域宅地開発検討や、牛久シャトー整備基本構想策定をはじめ、牛久市の将来の発展に結びつく事業を中心に、市のブランド化やまちづくり、IT化、教育といった未来志向で予算編成を行なった。7つの重点プロジェクトのほか、総合計画における7つの政策分野に掲げる事業について、「小中学校の給食費ゼロ」、「未就学児の医療費ゼロ」や、県内最高水準の英語指導助手の小中学校への派遣、ICT支援員派遣による「教育格差ゼロ」、さらに「エスカードビルの空テナントゼロ」、「災害時の逃げ遅れゼロ」、「介護待機者ゼロ」についても引き続き取り組んでいく。

質問 物価高騰対応重点支援地

方創生臨時交付金の残額がある中で、物価高騰対応策の実施予定はあるか。

答弁 (経営企画部次長) 物価高騰対応策の第1弾として、住民一人あたり5千円の「牛久市生活応援商品券」の配布、小学校給食費無償化の前倒し、介護施設等の社会機能の維持に不可欠な事業者への支援事業。第2弾は省エネ家電買い替え支援事業や、ひとり親世帯及び低所得のふたり親世帯を対象とした児童一人あたり5万円の給付事業。第3弾はハートフルクーポン券事業などがあり、高齢者支援策として、第4弾を検討しているが、生活者支援として、交際金の活用のバランスを考慮しながら、高齢者世帯に対する支援等も含め、検討を進めていく。



対象の家電は冷蔵庫とエアコン
住宅用省エネ家電製品買替促進補助金

「利用者目線」の行政サービスを

鈴木 勝利 議員



(答弁) 必要なサービスを利用できるよう取り組む

質問 情報提供の工夫は。

答弁 (総務部長) 課や部署の名称の見直し、「広報うしく」に行政組織図の掲載、来庁者には総合案内窓口での案内、電話の場合は適切な部署へ接続している。

質問 申請の工夫は。

答弁 (市民部次長) 申請様式の統一化・簡素化、マイナカード手続きでの予約制の導入、8年度は書かない窓口の導入を進め、手続きの負担を軽減していく。

ジェンダー平等、性的少数者への配慮に向けた取り組みを

質問 本市の取り組みは。

答弁 「男女のための悩みごと相談」での相談受付や職員研修を行っている。

質問 学校の取り組みは。

答弁 (教育委員会次長) 県の「手引き」に基づき、教職員の校内研修を実施し、高学年児童や中学生に授業を行い、理解を深めている。

本市の耐震化・防火対策は

質問 耐震化とは。

答弁 (建設部次長) 建物の構造等を震度6から7程度でも倒壊しない建物と同等以上に引き上げることだが、市としては非構造部材の耐震化も推進している。

質問 公共施設等の耐震化状況は。

答弁 不特定多数が利用する特定建築物は100%達成している。

質問 (教育委員会次長) 学校体育館の天井や照明等の非構造部材も耐震化を図っている。

質問 防火対策は。

答弁 (市民部長) 建物の規模により消火器や自動火災報知機、防火シャッター設置が義務付けられている。



市役所に設置されている防火シャッター

市の公共サービスと職員の労働環境の向上へ

杉森 弘之 議員



(答弁) 常勤職員採用の目標 41 名、結果 46 名見込

非常勤職員依存が高い状況

質問 市職員の雇用契約の種類と各人数の現状を聞く。

答弁 (総務部次長) 2025

年4月1日現在、常勤職員は411名で、その内一般事務職が357名、一般事務職以外が54名。会計年度任用職員(非常勤職員)は560名で、その内一般事務職が147名、一般事務職以外が413名である。

質問 常勤職員採用数の25年度の目標と結果は。

答弁 25年度の常勤職員採用の目標人数は合計41名で、結果、10月は11名を採用し、4月は内定者が35名で、合計46名の採用を見込んでいます。

常勤と非常勤の格差

質問 常勤職員とフルタイムに



牛久市職員採用試験

近い会計年度任用職員の就職10年後の年収差は。

答弁 本市の常勤職員の10年後の年収は約672万円で、会計年度任用職員は約384万円である。

障がい者にも優しいまちに

質問 牛久市では様々な障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)を持つている方が約4千4百人おられる。市の人口8万3千人の5%超に相当する。障がい者雇用率を法定雇用率だけではなく、障がい者構成率を上回る雇用率を達成し、障がい者にも優しい町としてはどうか。

答弁 25年6月時点の本市の障がい者雇用率は3.16%で、法定雇用率である2.8%を満たしている。26年7月に法定雇用率が3.0%に引き上げられるが、当市としては引き続き法定雇用率を満たすことができるよう努力している。

児童クラブの開始時間の差は

水梨 伸晃 議員



(答弁) 市内で最大 35 分の差

質問 同じ牛久市内でありながら、学校によって児童クラブを利用できる時間に差が生じていることについて伺う。

答弁 (教育委員会次長) 下校時刻は学年や曜日ごとに異なるが、一番早い時間で比較すると、向台小学校が14時15分、中根小学校とおくの義務教育学校が14時25分、牛久小学校とひたち野うしく小学校が14時30分、牛久第二小学校が14時40分、神谷小学校が14時45分、岡田小学校が14時50分となっている。

質問 教員の観点から、下校時刻を工夫する事により、放課後の時間を授業準備などにあてる事ができれば、結果として教育の質の向上につながると思うがどうか。

答弁 日課を工夫し下校時刻を見直し、放課後の時間を子どもたちの充実した学校生活を送るための時間とする事は意義深いと考える。

質問 宿題や連絡にICT端末が活用される事が日常の中、児童クラブにおけるWifi環境

境はどのようになっているか伺う。

答弁 市内小学校義務教育学校8校、28クラス分の教室等のうち、Wifi環境があるのは2クラスのみ。それ以外の26クラスではタブレットを活用した宿題が難しい状況。

質問 放課後を児童クラブで長時間過ごす児童にとっても、ICT端末を利用した宿題などの学習に取り組める環境を確保すべきでは。

答弁 児童クラブの役割は放課後に子どもたちが安心して過ごせる場を提供する事。まずは、タブレットを使用した指導のあり方やルール作りについて検討していく。



学び合いからの転換、その後の影響はどうか

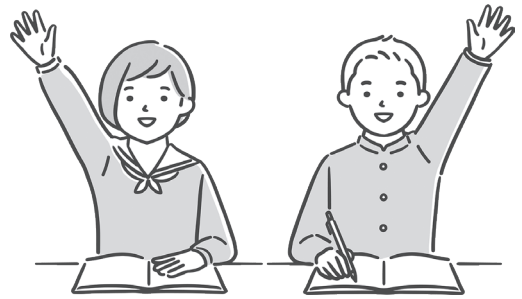
高嶋 基樹 議員



(答弁) 児童生徒の学力向上に繋がっている

質問 学び合いからの転換により、学力や影響はどの様に表れているか。

答弁 (教育長) 「牛久市教育大綱」を定め「未来を拓き、地域を担う人づくり」をスローガンに、単元や1時間ごとの狙いを明確にした授業を行っており、児童生徒の学力向上に繋がっている。具体的に令和5年度と7年度に行われた全国学力学習状況調査結果を比較すると、中学校は県平均正答率よりプラスの学校・教科の割合が両年度とも75%であり、小学校は37%から56%に上昇。県学力診断テストは、県平均正答率プラス5%の学校・教科の割合が小学校では20%から31%、中学校では30%から55%へ上昇。逆に県平均正答率マイナス5%の割合が小学校23%から15%に減少。中学校は20%から10%に減少しており、基礎的・基本的な学習内容の定着に繋がっている。また、無解答率が減少していることは、子供たちが問題に対して粘り強く取り組むようになってきたと受け止めている。



農機具の売却順位

質問 グリーンファーム㈱が所有している農業用機械類の売却はどうなるか。

答弁 (環境経済部長) 現在、農地の整理業務を優先して進めている状況。売却については公平性の確保に十分配慮するとともに、市内の認定新規就農者・認定農業者を優先する方向で検討する。

- (掲載以外の質問事項)
- 耕作放棄地のゆくえ
 - 他2点

RS母子免疫ワクチン助成の内容は

伊藤 知子 議員



(答弁) 妊娠 28 週から 36 週の妊婦に自己負担なしで接種

質問 4月から開始のRSウイルス母子免疫ワクチン助成。妊婦への接種で不安を覚える方もいると思うが。

答弁 (市長) 母子健康手帳交付時や両親学級等の場面で不安等の相談の機会を設ける。また、主治医から情報提供の他、市の広報媒体も活用し、情報発信に努めていく。

質問 重症化しやすい高齢者へのRS感染症対策の方向性は。

答弁 (保健福祉部長) 高齢者RSワクチンは現在、国において定期接種化に向けた議論が開始されている。

孤立を防ぎ支える若者への支援

質問 若者が、自らの将来を主体的に考える機会として、ライフデザインシートとシールの導入を進めては。

答弁 (教育委員会次長) ライフデザイン教育は変化の激しい現代において一人一人が自分らしく納得できる人生を実現するために必要と認識。まずは情報

収集に努める。

質問 若者の就労支援は。

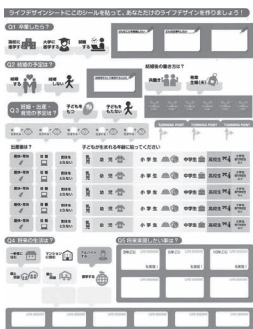
答弁 (環境経済部長) 「いばらき県南若者サポートステーション」事業で、相談者に応じた「コミュニケーション講座」や「自己理解・他者理解セミナー」、実践的なパソコン講座等の支援があり、今後、市が会場提供している無料相談会の開催回数に増加の意向も示されている。

質問 若者に届く情報発信の取り組みは。

答弁 (市長公室次長) 若者支援に絞った発信の仕方は行っていないが、今後、情報を取得する側の視点を十分に踏まえていく。

質問 若者が安心して過ごせる居場所の必要性は。

答弁 (教育委員会次長) 検討課題の一つであると考えている。



楽しみながら将来を描けるライフデザインシール (京都市)

歳入を増やすため自主財源の確保を

(答弁) ふるさと納税はじめ税外収入に取り組む



山本 伸子 議員



牛久運動公園は命名権料を施設運営や修繕費用に活用していく

質問 急激な物価高騰による公共施設の維持管理費等が増加、一方少子高齢化による扶助費の増加や公共施設の老朽化対応が今後財政を圧迫していく。公共施設の使用料の見直しなど、市が自ら調達する税外収入を増やすことが必要では。

答弁 (市長) 税外収入として大きいふるさと納税の財源確保に努め、新たにネーミングライツのパートナーを募集し、牛久運動公園の命名権料を施設の維持管理費として活用していく。

答弁 (経営企画部次長) 公共施設の使用料は受益者負担の原則に基づく統一的な考え方を定め、適正な使用料の検討を進める。

予算編成の見える化を

質問 予算編成を進めるうえで各事業の費用対効果が見え、市民にわかりやすい財政状況を伝えることが望まれるが。

答弁 (経営企画部長) 議会には事業の実績値や効果がわかり、予算を要求する際の効果の検証にも活用できる決算の認定付属資料を公表しているため、市民への公表も今後検討する。

市民参加型予算の考え

質問 市民が政策を提案し市が事業化を検討、予算化する市民参加型予算。実施している自治体では、予算編成過程に市民が参加することで、予算の使い道について納得感が得られることを目的としている。市でも実施できないか。

答弁 タウンミーティングや新たに始める「親子みらいポスト」で市民の意見を聞く方法はある。市民参加型予算は必ずしも公益的な意見ばかりではない可能性など課題がある。

牛久シャトーの未払賃料返済に対し市の考えは

(答弁) 未払賃料が確実に償還されるようにする。



遠藤 憲子 議員



質問 未払賃料は令和7年11月分までで約3億1400万円。市は賃料返済を求めていくのか。返済不能の場合の判断は。

答弁 (環境経済部次長) 現在進めている経営改善等の状況を踏まえ判断していく。

質問 日本遺産事業をどう生かすのか。

答弁 日本遺産は文化庁が認定の地域の歴史的魅力や特色を語る「物語」。地域活性化や観光振興が目的。歴史的資産の活用や重要文化財の保存を図っていく。

質問 企業版ふるさと納税による建物の寄付だが活用は。土地は含まれるか。維持管理費は。

答弁 寄付に土地は含まれない。維持管理費(光熱水費、火災保険料など)は、来年度約158万3千円。改修や修繕等は活用方法を定めたくうえで検討していく。



市職員の働きやすい環境整備を

質問 市の全体の職員数、今後

の職員数確保の考えは。

答弁 (総務部次長) 常勤は411人、会計年度は560人。来年度は20名以上増員予定。受験し易い環境を作る。

質問 障がい者枠での雇用数と雇用率は。

答弁 雇用数17人。雇用率は3.1%。法定雇用率を満たしている。

質問 障がい特性を理解する研修状況、対象、時期は。

答弁 7年度は新規採用職員に研修を実施し、26人参加。障がい者差別相談室の協力で「障がい者権利条約」の研修では39人が参加。

質問 有給休暇、夏季休暇、療養休暇等取得状況は。

答弁 有給休暇は6年度平均で13.3日。療養休暇は25人。介護休暇はいない。育児休業6人(男性育児休業取得率は20%)

質問 療養休暇で改善せず、休職制度の利用後は。

答弁 療養休暇は90日。改善しない場合は休職処分となり、地方公務員法により最長で3年。職務に復帰できない時は分限免職となる。

ヘルシーボールを市が推進を

黒木のぶ子 議員



(答弁) ヘルシーボールの認知拡大に努める



答弁 通常の予約受付期間中の空き状況で予約する。又学校体育館は年間の利用は調整会議で決定する。

質問 活動や練習の際、場所の確保が必要であるが、優先的な確保は。

答弁 誰もが参加できる種目として指導者、場所等の確保の検討を進める。

質問 現在の小中学校では学校部活動も地域活動へと移り、運動の機会が減少している。小学生に向けた競技として推進は。

答弁 (教育委員会次長) 牛久市スポーツ協会として認知拡大を図るとともに、生涯のスポーツとして繋げたい。

質問 ヘルシーボールは年齢を問わず誰もが参加できるスポーツなので、健康づくりの一環として認知度を高める必要があるが、手法や協力体制についての考えは。

答弁 (教育委員会次長) 牛久市スポーツ協会として認知拡大を図るとともに、生涯のスポーツとして繋げたい。

質問 ヘルシーボールは年齢を問わず誰もが参加できるスポーツなので、健康づくりの一環として認知度を高める必要があるが、手法や協力体制についての考えは。

消防署建て替えについて

質問 牛久市の責任として土地の確保が出来れば仮設建設費は不要である。

答弁 (市民部次長) 署所の設置位置は市が決定できる。出動の多い市街地の位置とし、緊急車両の安全のため、一定の幅員や道路環境が整っている条件を踏まえ適当な場所がなく、現消防署の場所へ新庁舎を建設することとした。

質問 牛久市の責任として土地の確保が出来れば仮設建設費は不要である。

答弁 (市民部次長) 署所の設置位置は市が決定できる。出動の多い市街地の位置とし、緊急車両の安全のため、一定の幅員や道路環境が整っている条件を踏まえ適当な場所がなく、現消防署の場所へ新庁舎を建設することとした。

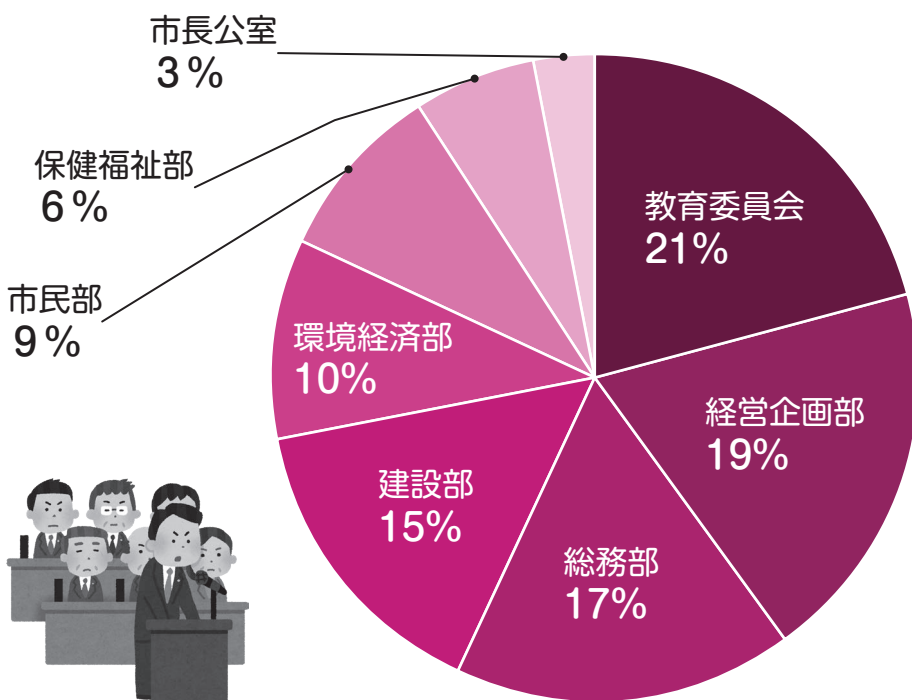
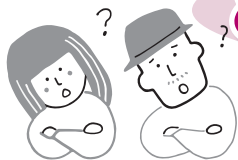
質問 牛久市の責任として土地の確保が出来れば仮設建設費は不要である。

答弁 (市民部次長) 署所の設置位置は市が決定できる。出動の多い市街地の位置とし、緊急車両の安全のため、一定の幅員や道路環境が整っている条件を踏まえ適当な場所がなく、現消防署の場所へ新庁舎を建設することとした。

質問 牛久市の責任として土地の確保が出来れば仮設建設費は不要である。

答弁 万全の体制である。

どのような質問が多かった?



議員の質問に対する答弁を担当した部署を表したグラフ

教育委員会は、学校教育の他、スポーツや生涯学習など多岐にわたります。

経営企画部は、財政や市の政策についての質問が多くありました。部署ごとの主な質問について、総務部は市役所職員の人事など、建設部は空き家や市営住宅など、環境経済部は牛久シャトーなどがありました。

詳しい質問内容は6ページまたは牛久市議会ホームページをご覧ください。